

はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、東京電力（株）福島第一原子力発電所は大きな被害を受け、放射性物質を大量に環境中に放出する事態となった。まずは、被災した方々や、いまだに避難を余儀なくされている周辺住民の方々に心よりお見舞いを申し上げたい。

事故以降、信頼を失った原子力の利用は厳しい状況が続いており、2013年7月には原子力規制委員会により新規制基準が施行され、その適合性に係る審査が進められているが、いまだに原子力発電所が稼働していない状況が続いている。

一方、2014年4月11日には、エネルギーを巡る国内外の環境の大きな変化を踏まえ、新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして、第四次エネルギー基本計画が閣議決定された。

2014年9月11日には、原子力規制委員会により川内原子力発電所に係る原子炉設置変更許可が決定された。10月には鹿児島県内5市町でエネルギー政策や川内原子力発電所の審査結果等について住民説明会等が行われたことを受け、鹿児島県知事が原子力発電所の再稼働を進める政府の方針を理解すると表明するなど、原子力の課題を巡る様々な出来事があった。

このような原子力を取り巻く状況を、世論はどのように受け止めているのだろうか。

当財団は、情報の受け手の意識を把握することが、原子力の知識普及活動を行う上で重要であるという観点から、有識者によるワーキング委員会を設置し、定年的かつ経年的な世論調査を2006年度から7回実施してきた。

8回目となる2014年度調査では、全国の15～79歳までの男女を対象とした個別訪問により、1,200件のサンプルを得た。また、この世論調査の結果について、国民各層より幅広い観点から原子力の信頼性や情報提供手法に関する助言を得るために、自治体や教育、マスコミ関係者をはじめ、原子力関係者等へインタビューを行った。

本報告書は、一般財団法人電力中央研究所からの委託事業として、世論調査の結果はもちろん、調査の透明性を確保するために、これまでの経緯やワーキング委員会での検討内容なども含めてまとめたものである。

本調査が、原子力の知識普及活動などに携わるステークホルダーの方々に、広く活用していただければ幸いである。

目 次

第 1 章	概要	P. 3
1.1	調査の目的	
1.2	調査の内容	
1.3	調査の流れ	
1.4	透明性、有益性の確保	
第 2 章	質問票の設計	P. 7
2.1	質問票の設計方法	
2.2	原子力社会調査の文献調査に基づく調査モデルの構築	
2.3	調査項目の作成	
2.4	継続性等の確認	
第 3 章	サンプリングと調査実施	P. 33
3.1	サンプリング	
3.2	調査実施	
3.3	質問票	
第 4 章	調査結果の分析	P. 49
4.1	分析方法	
4.2	調査結果の分析	
4.3	調査結果に関するインタビュー	
第 5 章	考察	P. 171
5.1	原子力に関する主なトピックス	
5.2	考察	
5.3	情報発信方法の検討	
5.4	今後の世論調査について	
5.5	委員からのコメント	
第 6 章	WG委員会の設置と調査内容の検討	P. 211
6.1	WG委員会の開催	
6.2	第1回WG委員会	
6.3	第2回WG委員会	
6.4	第3回WG委員会	
付録	原子力利用に関する世論調査（2014 年度）基本集計表	